

## [2] カザフスタン

### 1. カザフスタンの概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

カザフスタンは、ソ連崩壊とともに1991年12月に独立国となった。同国は、同じ中央アジア諸国のウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタンのほか、ロシア、中国とも国境を接し、さらにカスピ海を挟んで中東及びコーカサス諸国に囲まれた地政学上重要な位置を占める国である。

独立以来一貫して大統領を務めるナザルバエフ氏の強い指導力の下、中央集権的な大統領制が続いている。大統領のイニシアティブのもと議会制度の整備などを目指す政治改革が検討されている中、2010年6月には、同大統領に国民的指導者としての地位を付与する法律が発効した。2011年4月には、大統領選挙が前倒し実施され、同大統領が圧倒的多数の得票で再選された（任期は5年）。

外交面においては、ロシアや中国等の近隣諸国のほか、米国、EU諸国、我が国等との二国間協力の強化に努めつつ、近隣地域の統合プロセスの強化を指向している。ユーラシア経済共同体（EAEC）に加盟し、2010年からはロシアおよびベラルーシとの間で関税同盟・統一経済圏を結成している。また、「中央アジア諸国連合」の創設を提唱し、共通市場や関税同盟などの確立を通じた中央アジア諸国の緊密な経済統合を提案している。2010年には欧州安全保障協力機構（OSCE）の議長国を務め、従来からアジア信頼醸成措置会議（CICA）を主導するほか、2011年には、アジア冬季競技大会、EBRD年次総会、世界イスラム経済フォーラム、上海協力機構（SCO）サミット、イスラム協力機構（OIC）外相会合等の国際会議・行事を招致するなど、国際社会における発言力をアピールしている。同時に、国連のほか、世界銀行、ADB等とも良好な関係を維持し、市場経済化や開発にも取り組んでいる。我が国との間では、小泉総理大臣（当時）によるカザフスタン訪問（2006年8月）、ナザルバエフ大統領訪日（2008年6月）、サウダバエフ国務長官兼外相の訪日（2010年3月）、岡田外務大臣（当時）（同8月）のカザフスタン訪問、ムハメジャノフ・カザフスタン下院議長（同12月）の訪日、枝野経済産業大臣（2012年5月）のカザフスタン訪問等要人往来があり、2009年には租税条約、2011年には原子力協力協定が発効した。

経済面では、石油・天然ガス・ウランなどのエネルギー資源、希少金属を含む鉱物資源が豊富である。1996年以降は概ね安定的な経済成長を続けているが、資源分野に過度に依存する産業構造、地域間所得格差の拡大、中小企業育成を含む製造業の育成に難渋しており、産業全体の均衡のとれた持続的発展を期す上では依然多くの課題を抱えている。近年は石油や鉱物資源価格の高騰により、目覚ましい経済発展を遂げたが、世界的な金融危機の影響により経済成長は一時鈍化した。また、農業については、ソ連時代に開拓された大穀倉地帯が北部及び西部に広がり、小麦は高い輸出余力を有するものの、灌漑施設の未整備に加え、農業設備の老朽化など数々の課題を抱えている。

#### (2) 開発計画

##### ア 「2030年までの長期発展戦略」

ナザルバエフ大統領が1997年10月の年次教書演説の中で発表した長期戦略。優先課題は次のとおり。①国家安全保障の確立、②内政的安定と国民の連帯、③市場経済に基づく経済成長（外国投資導入、貯蓄増大）、④健康、教育、福祉の増進、石油・ガスを中心としたエネルギー資源の開発及び輸出を通じた経済発展並びに国民の生活水準の向上、⑤運輸・通信を始めとするインフラの整備、⑥高度な専門性を有する公務員の養成及び組織の確立によるプロフェッショナルな国家運営。

##### イ 「2003～2015年までの産業・技術革新発展戦略」

製造業の育成を通じた経済の多角化による資源偏重からの脱却を目指し、2003年5月に採択したもので、基本方針は以下のとおり。①生産の近代化及び設備の更新、②科学研究並びに新技術の開発・導入、③健全な投資ビジネスの支援、④投資誘致のための税制上の特恵付与。

## カザフスタン

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	16.32	16.35
出生時の平均余命	(年)	68.30	68.34
G N I	総 額 (百万ドル)	129,727.98	—
	一人あたり (ドル)	7,500	—
経済成長率	(%)	7.3	—
経常収支	(百万ドル)	2,408.52	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	118,722.87	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	65,837.35	—
	輸 入 (百万ドル)	44,246.22	—
	貿易収支 (百万ドル)	21,591.13	—
政府予算規模 (歳入)	(百万テング)	2,154,158.52	—
財政収支	(百万テング)	-234,797.02	—
財政収支	(対GDP比, %)	-1.1	—
債務	(対GNI比, %)	89.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	154.7	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	36.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.5	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.0	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	223.93	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	2,724.90	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		2030 年までの長期発展戦略、2003～2015 年までの産業・技術革新発展戦略	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	60,674.23	—
	対日輸入 (百万円)	27,147.05	—
	対日収支 (百万円)	33,527.18	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		7	—
カザフスタンに在留する日本人数	(人)	155	—
日本に在留するカザフスタン人数	(人)	203	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	0.1(2009年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	1.1(2009年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.1(2009年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.7(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	88.2(2011年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	100.0(2011年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.9(2009年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	99.8(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	25(2011年)	48	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	28.3(2011年)	57	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	51(2010年)	92	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	151(2010年)	139	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	95.0(2010年)	96.0
		衛生設備 (%)	97.0(2010年)	96.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	71.4(2010年)	—	

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. カザフスタンに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

カザフスタンに対しては、1991年の独立以来、円借款、無償資金協力、技術協力プロジェクト、開発調査、研修員受入、草の根・人間の安全保障無償資金協力等の経済協力が実施されている。日本・カザフスタン技術協力協定は、2004年8月に締結されている。

円借款は、1995年に交換公文が署名された「鉄道輸送力増強計画」を始めとして、鉄道、橋梁建設、空港改修、道路改修などの経済・社会インフラの整備に貢献している。2012年、首都アスタナにおける水供給システムの改善及び下水処理施設の整備を図る「アスタナ市上下水道整備計画」の実施が完了し、また、2010年8月には、「中央アジア地域経済協力(CAREC)物流回廊(ジャンブル州)整備計画」にADBとの協調融資を実施する交換公文が署名された。

無償資金協力は、1993年に開始し、医療・農業分野で実施してきたが、所得水準の上昇にともない、2004年に一般無償資金協力の卒業国となった。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力は1997年から実施されており、医療器材の供与、地域格差是正を中心に、毎年数件の案件が実施されている。

技術協力プロジェクトにより、2000年から、カザフスタン日本人材開発センターを開設し、ビジネスコース、日本語コース、相互理解促進事業を中心とした活動によって、市場経済化に向けたカザフスタンの人材開発に寄与している。2012年9月をもって技術協力プロジェクトは終了し、今後はカザフスタン経済大学により運営されることとなっている。

### (2) 意義

カザフスタンは、中央アジア諸国の中で最大の国土面積、2番目に多い人口を有し、経済規模も大きい地域大国であり、2010年には一人当たりのGNIが7,440ドルとなるなど、所得水準も比較的高い。また、同国では石油、非鉄金属、ウランなどの天然資源が豊富であり、我が国企業の進出も増加傾向にある。一方で、同国はインフラの未整備や地域間の経済格差、環境汚染などの問題を抱えている。

## カザフスタン

我が国のカザフスタンへの支援は、同国の抱える格差や環境問題への対応を強化し、持続的成長を後押しするのみならず、我が国の資源エネルギーの安定的確保及び供給源の多様化という観点からも意義がある。また、カザフスタンへの支援は、中央アジア諸国の経済発展と地域内協力の促進を通じた地域全体の安定にも寄与することが期待される。

### (3) 基本方針

経済開発と社会開発のバランスの取れた国造り支援：

カザフスタンは「2030年までの長期発展戦略」において市場経済に基づく経済成長、健康・教育・福祉の増進、エネルギー資源の開発・輸出を通じた経済発展と国民の生活水準の向上、運輸・通信を始めとするインフラの整備などを優先課題として掲げ、「2003～2015年までの産業・技術革新戦略」では生産の近代化・設備の更新、健全な投資ビジネスの支援などを柱として国家開発を推進している。

我が国としては、上記(2)の意義を念頭に、経済インフラの整備に加えて、経済発展の恩恵が一部の地域・社会階層だけでなく、より多くの国民に行き渡るよう環境保全を中心とした社会開発を通じて、経済開発と社会開発のバランスの取れた効果的な国造りの支援に努める。

### (4) 重点分野

#### ア 資源エネルギー分野をはじめとした経済インフラの整備

広大な国土を誇るカザフスタンでは、旧ソ連からの独立後、運輸・通信・電力などの経済インフラの整備が追いついていない。我が国としては資源エネルギー開発などに貢献するインフラの整備を支援することで、カザフスタン全体の経済発展の基礎づくりを行い、地域間のバランスのとれた発展にも貢献する。

#### イ 環境保全・気候変動対策

カザフスタンは、ソ連時代からの旧式設備の劣化などによるエネルギー効率の著しい悪化、地下資源の採取に伴う環境破壊、アラル海の縮小にともなう砂漠化・塩害、セミパラチンスク旧核実験場周辺地域の放射能汚染などの様々な環境問題を抱えている。我が国の高い先端技術の活用も図りつつ、カザフスタンの環境保全及び気候変動対策に貢献する。

### (5) 2011年度実施分の特徴

技術協力プロジェクト「カザフスタン日本人材開発センター（フェーズII）」は2010年9月に終了したが、ポストフェーズIIとして「カザフスタン日本人材開発センター・企業振興プロジェクト」が2010年10月からスタートし、公務員や民間人を対象にビジネスコースに特化したセミナーを実施している。円借款「CAREC物流回廊（ジャンブル州）整備計画」は、2011年7月に円借款貸付契約（L/A）が正式発効し、同年11月にB/Aが締結されプロジェクトが開始した。「アスタナ市救急医療センター整備計画」フォローアップ事業は2010年11月に採択され、2012年3月に劣化・消耗した救急車輻パーツ及び搭載医療機器の供与が完了した。

### (6) その他留意点・備考点

近年、急成長したカザフスタンの行政機能の整備は遅れており、我が国援助の円滑な実施のためには、我が国とカザフスタン政府との調整・連携強化とともに、カザフスタン政府内の実施促進、調整機能の強化などの改善を図ることが不可欠である。

中央アジア諸国の平和と安定及び経済的発展による繁栄の実現をするためには、地域内協力を促進することも重要である。カザフスタンへの支援は、中央アジアが開かれた地域として発展することを目指して2004年に立ち上げられた「中央アジア+日本」対話の枠組みによる地域協力の促進という側面にも該当し、同対話枠組みでの協力の方向性に関する議論の推移にも留意して実施する。

また、現地での広報効果の高い草の根・人間の安全保障無償資金協力を有効に活用する。

---

## 3. カザフスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

国際機関やドナーとの連携強化を行いながら、対カザフスタン援助を進めていく必要がある。特に日本のファンドが入った国連、世界銀行、ADB等との連携は、我が国独自のプロジェクトとの重複を避ける意味からも重要である。但し現状について言えば、国連が中心となって年に1、2回のドナー会合が開かれているものの、協調や調和化のレベルを高めるための目立った動きは見られない。

表-4 我が国の対カザフスタン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	—	0.50	8.90 (8.34)
2008年度	—	0.72	5.60 (5.10)
2009年度	—	0.31	5.16 (4.62)
2010年度	63.61	1.25 (1.00)	4.34 (3.32)
2011年度	—	0.21	2.21
累 計	951.49	61.98 (1.00)	125.29

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対カザフスタン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	35.05	0.94	7.31	43.31
2008年	31.28	0.43	6.20	37.90
2009年	31.62	0.57	4.94	37.13
2010年	-7.43	0.72	4.90	-1.82
2011年	-26.64	1.42 (1.06)	3.70	-21.51
累 計	645.54	49.34 (1.06)	138.19	833.07

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、カザフスタン側の返済金額を差し引いた金額）。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対カザフスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 51.50	日本 24.87	ドイツ 11.30	フランス 2.96	韓国 2.64	24.87	98.65
2007年	米国 77.65	ドイツ 49.58	日本 43.31	フランス 3.54	ノルウェー 2.46	43.31	183.00
2008年	米国 157.57	日本 37.90	ドイツ 18.40	英国 5.42	ノルウェー 4.88	37.90	233.05
2009年	米国 97.31	日本 37.13	ドイツ 17.52	英国 6.95	韓国 5.52	37.13	172.20
2010年	米国 68.07	ドイツ 13.57	ノルウェー 4.25	フランス 4.08	韓国 3.76	-1.82	95.30

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対カザフスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	EU Institutions 12.35	GFATM 5.43	UNDP 1.14	UNICEF 1.10	UNTA 0.84 UNHCR 0.84	0.27	21.97
2007年	EU Institutions 9.43	GFATM 4.59	Isl.Dev Bank 2.76	GEF 2.42	UNICEF 1.14	-44.51	-24.17
2008年	EU Institutions 16.24	GFATM 14.78	Isl.Dev Bank 1.14	UNICEF 1.05	UNHCR 0.97	3.21	37.39
2009年	EU Institutions 13.26	GFATM 12.64	GEF 6.01	UNICEF 1.00	UNDP 0.68	2.67	36.26
2010年	GEF 19.15	GFATM 18.93	EU Institutions 17.39	OSCE 2.48	UNICEF 1.25	1.99	61.19

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## カザフスタン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4 の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	887.88 億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ））	58.99 億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ））	101.70 億円 研修員受入 765 人 専門家派遣 236 人 調査団派遣 957 人 機材供与 569.26 百万円
2007年度	なし	0.50 億円 草の根・人間の安全保障無償（8件）（0.50）	8.90 億円（8.34 億円） 126 人（88 人） 18 人（8 人） 96 人（96 人） 4.98 百万円（4.98 百万円） 34 人
2008年度	なし	0.72 億円 草の根・人間の安全保障無償（8件）（0.72）	5.60 億円（5.10 億円） 98 人（85 人） 27 人（21 人） 40 人（40 人） 0.73 百万円（0.73 百万円） 55 人
2009年度	なし	0.31 億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.31）	5.16 億円（4.62 億円） 106 人（98 人） 20 人（15 人） 23 人（23 人） 8.65 百万円（8.65 百万円） 72 人
2010年度	63.61 億円 CAREC物流回廊（ジャンブル州）整備計画（63.61）	1.25 億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.25） 国際機関を通じた贈与（2件）（1.00）	4.34 億円（3.32 億円） 76 人（76 人） 8 人（8 人） 25 人（22 人） 0.74 百万円（0.74 百万円） 151 人
2011年度	なし	0.21 億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.21）	2.21 億円 86 人 11 人 4 人 7.45 百万円
2011年度までの累計	951.49 億円	61.98 億円	125.29 億円 1,198 人 299 人 1,142 人 591.82 百万円

- 注） 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）	05.10～10.9
ヌラ川流域水銀環境モニタリングプロジェクト	07.2～09.1
カザフスタン日本人材開発センター・企業振興プロジェクト	10.10～12.9

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画調査	06.3～07.8
総合物流システム向上計画調査	06.7～07.8
マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査	07.5～08.8
アルマティ市地震防災対策計画調査	07.8～09.6
北カザフスタン州食品加工クラスター振興マスタープラン調査	09.9～10.6

表-11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
セメイ市第38番中等教育学校の暖房・上下水道用地下設備改修計画
アクシ村病院及びビル結核病院用給水塔設置計画
セメイ市国立就学前児童施設第15番幼稚園の窓枠改修計画
ジャルミンスク地域T.ハセウリ名称カバン・ブラック中学校屋根改修計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は245頁に記載。

